



総務部

消費税の転嫁拒否で困っていませんか？

～事業者向け説明会、相談会を開催しています～

公正取引委員会では、消費税の転嫁拒否などの行為に関する事業者からの相談や情報提供を受け付けるための相談窓口を設けているほか、違反行為に関する情報を積極的に収集するため、大規模な書面調査を実施しています。

また、事業者の方々にとって、より一層相談しやすい環境を整備するため、全国各地で消費税の転嫁拒否などの行為に関する相談を受け付ける移動相談会を実施しているところです。

沖縄地区を管轄する総務部公正取引室においても、



昨年12月に、那覇市において、事業者等向け説明会及び相談会を開催しました。参加者は消費税転嫁対策特別措置法への理解を深めるべく熱心に聞き入っていました。

また、消費税転嫁対策特別措置法について、事業者からの講師派遣の御要望についても対応しておりますので、お気軽に御連絡ください。

○消費税転嫁対策特別措置法説明会に関する問い合わせ

総務部公正取引室

那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館6階
TEL 098-866-0034

総務部

入札談合の未然防止のための取組

～発注機関との会議や講師派遣などを行っています～

総務部公正取引室は、入札談合の未然防止を徹底するため、昨年11月から12月にかけて、沖縄県、北部地区12市町村、中・南部地区と宮古・八重山地区の29市町村の調達担当者などを対象とした「入札談合等関与行為防止法研修会」をそれぞれ開催しました。また、在沖国家機関・政府出資法人などの調達担当者などを対象とした「公共入札に関する連絡担当官等会議」を開催し、協力体制強化を図りました。

これらの会議や研修会では、当室から独占禁止法や入札談合等関与行為防止法について過去の入札談合事



件を紹介しながら発注機関におけるコンプライアンスの取組の説明を行いました。参加者からは、「ちょっとした事が実は違反になるということを肝に銘じてしっかり業務に携わっていきたい」などの意見が寄せられました。

また、入札談合等関与行為防止法について、発注機関からの講師派遣の御要望についても対応しておりますので（平成27年度は5回）、お気軽に御連絡ください。

○入札談合等関与行為防止法研修会に関する問い合わせ

総務部公正取引室

那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館6階
TEL 098-866-0049

財務部

金融行政に係る関係機関との連携

財務部金融監督課では、貸金業者を利用する資金需要者などの利益の保護や投資者保護を目的として、関係機関と緊密な連携を図っております。

11月17日、沖縄総合事務局において、「貸金業監督者会議」を開催し、沖縄県、日本貸金業協会沖縄県支部及び当課との間において、貸金業者を取り巻く状況などについて情報を共有するとともに、問題に対する今後の対応について意見交換しました。また、同日、沖縄県警察学校において、県内の警察官の金融スキルの向上を目的として、「金融商品に関すること」について講話を行いました。

当課は、今後も、金融行政に係る関係機関と連携を

警察官への講話の様子



密にしながら、利用者保護に努めてまいります。



会議の様子

エリアマネジメント(国公有財産の最適利用)による地域連携の推進

～第34回 国有財産沖縄地方審議会～



昨年11月7日に第34回国有財産沖縄地方審議会を開催しました。本審議会は沖縄総合事務局長の諮問に応じて国有財産の管理及び処分について調査審議するものであり、委員は各分野における有識者で構成されています。

今回の審議会では、沖縄総合事務局長から諮問のあった次の2つの事項について審議した結果、諮問どおり処理することが適当と認める旨の答申がなされました。

財務部では、引き続き、エリアマネジメント(国公有財産の最適利用)による地域との連携やまちづくりへの貢献に努めています。

【諮問事項1】

社会医療法人仁愛会(浦添



前田住宅敷地(処分等実績)

総合病院)に対し、合同宿舍前田住宅敷地を災害拠点病院用地として時価売払いすることについて

【諮問事項2】

石垣市に所在する財務省所管普通財産(旧石垣空港跡地)を石垣市に対し、新庁舎用地及び急患搬送ヘリポート用地として時価売払いすること、並びに市道旧空港跡地線用地として無償貸付及び時価売払いすることについて



石垣市新庁舎の整備計画 石垣市新庁舎基本設計・実施設計選定プロポーザルの審査結果から

財政教育プログラム沖縄初開催



12月8日、琉球大学教育学部附属中学校の3年生80名を対象に、財務省大臣官房文書課の當間課長補佐(同校OB)を講師に財政教育プログラムを開催しました。

当プログラムは、全附連(全国の国立大学附属学校園の連合体)と財務省・財務局(沖縄総合事務局)がタイアップした財政教育授業で、平成27年6月から始まり、現在、全国へ展開しています。沖縄では、今回の琉球大学教育学部附属中学校での授業が初めての開催となります。

授業では、「歯医者で虫歯の治療をした時に支払う金額と実際にかかっている医療費はどのくらいなのか」、「救急車を一回呼ぶためにかかる費用はどのくらいなのか」など、身近な社会保障の例を取り上げ、財政を含めた社会の課題に興味を持ち、「自分事」として考えられるよう説明を行いました。

次に、グループ毎にタブレット端末を活用して、子どもたち自ら予算編成を行い、社会や経済に与える影響を考えながら生徒同士で議論を行う「アクティブ・ラーニング」を実施しました。その後の発表では「科学技術の予算を増額すると医療分野の研究が発展することから、社会保障費の減額もできる」など、各グループから活発な意見が出されました。

また、午後はキャリア教育の一環として、当講師による講話が行われました。



財務部

「南大東村農業雇用者確保整備事業」 に係る国有財産の売買契約式

11月30日、南大東村字南の国有財産(旧南大東島地方気象台南宿舍)を農業宿舍の整備事業として南大東村に売買するため、当局財務部長と南大東村長が売買契約書に調印しました。

南大東村が取得した国有財産は、南大東島地方気象台南宿舍として使用されていましたが、「国家公務員宿舍の削減計画(平成23年12月1日公表)」で廃止決定され、当局財務部が引継を受け、管理してきたものです。

本国有財産は、南集落の中心部に位置し、南大東村役場に近接していることから、島民にとっても馴染みがある物件で、数量は土地677.01㎡、建物の建面積は135.36㎡、延面積は135.36㎡の1階建コンクリートブロック造で13,283,200円の売買となりました。

南大東村では、島の経済を支えるさとうきびを中心にかぼちゃ等の輪作により農業経営の安定化を図り

農業振興に努めていますが、近年では、生産者の高齢化や雇用者不足が課題となっており、JAや地元の農業生産法人から島外からの雇用者のための宿泊施設を整備するよう南大東村へ要望が寄せられていました。

南大東村は、今回取得した国有財産を農業宿舍として整備を行い、島外からの雇用者を安定的に受け入れることで農業経営及び農家の所得向上が図られ、地域の活性化に貢献できるものと期待しています。



農林 水産部

沖縄の薬用作物等に関する 講演会

沖縄では、ウコン、アロエ、ボタンボウフウなどの薬用作物が古くから栽培・利用されてきました。近年、消費者の健康志向を背景に注目が集まっており、その生産拡大や健康食品向けの加工・販売の取組が行われています。

このため、当部では沖縄における新たな薬用作物の産地化に向けた取組の一環として、10月13日に那覇市職員厚生会館多目的ホールにおいて、沖縄の薬用作物等に関する講演会を開催しました。

講演会には約60名の参加があり、薬用作物の研究者や加工業者の方々に講師に招き、新たに機能性表示食品として消費者庁に届出が受理された薬用作物の事例、沖縄県で栽培可能な有用植物、薬用植物(作物)の国内産地化の現状と課題について講演いただくとともに、栽培に取り組む方々を支援する補助事業などを紹介しました。

講演会の様子

イベントの参加者からは、「大変有意義な情報が得られた。」「生産については課題は多いが生産拡大に期待したい。」などの感想が寄せられ、薬用作物についての関心の高さがうかがわれました。



パネルディスカッションの様子

農林 水産部

第5回 ご当地! 絶品 うまいもん甲子園決勝大会

～宮古総合実業高校が全国で準優勝～

11月4日、東京都において、「第5回ご当地! 絶品うまいもん甲子園決勝大会」が開催されました。

本大会は、農林水産業及び食品産業の発展を図り、地域活性化に資する取組の一環として、農林水産省と一般社団法人全国食の甲子園協会が開催した高校生の料理コンテストであり、8月に行われた沖縄県選抜大会で優勝した宮古総合実業高校(宮古島市)が沖縄代表校として出場しました。

同校は、宮古島市伊良部島の大型網袋に追い込む伝統的なアギヤー漁で取れるグルクン(和名: タカサゴ)を使用した味噌を開発し、その味噌を使ったライスバーガーを審査員に披露したほか、地元の宮古島が抱えている農水産業の課題やその解決に取り組む熱い想いをプレゼンテーションでアピールしました。

審査の結果、高校生らしいアイデアや地元愛が評価され、見事、準優勝(水産庁長官賞)を受賞し、副賞とし

て国内研修旅行などが授与されました。

決勝大会の詳細は、以下HPを御覧ください。

【うまいもん甲子園HP】

<http://umaimonkoshien.com/>

なお、同校は、沖縄県選抜大会での優勝に伴い、沖縄ファミリーマートの商品開発の権利を獲得しており、平成29年2月から県内店舗において、全国で準優勝に輝いたライスバーガーが沖縄限定商品として販売される予定です。

作品名:「うー まい
Uh～米ぶからすバーガー
～味噌仕立て～」
学校名: 沖縄県立宮古総合実業高等学校
食と環境課フードクリエイト
コース3年
うえはら しおん
上原 紫音さん
かわた みこと
川田 美琴さん
たなはら ちあき
棚原 千祥さん



うー まい
Uh～米ぶからすバーガー～味噌仕立て～

農林 水産部

高収益作物導入検討会

農林水産部では、平成28年4月に組織改正を行い、現場と農政を結ぶ役割を担う「総合農政推進官」を設置して、地域の課題解決のために取り組んでいます。

この取組を進めるなかで、各市町村が抱える共通の課題である、耕作放棄地の解消や新規就農者の育成などに対応するためには、より収益性の高い作物の導入が必要との声が高まっており、今後の方策などについて検討するため、11月15日に市町村担当者などを対象とした検討会を開催しました。

検討会には約60名が参加し、沖縄県やJAおきなわの担当者から、農林水産戦略品目の拠点産地化の取組や県外ファーマーズマーケットにおける出荷品目の動向、生産農家と流通業者の連携強化の方法などについて、事例を交えながら紹介されました。

また、高収益作物の事例として、沖縄でも一部の地域で栽培されているアップルバナナをはじめとした各種バナナが紹介され、収益性試算の提示や実物の展示・試食なども行われました。

参加者からは、「市場を活用した販売経路の強化の取組の紹介が参考になった。」「今後、熱帯果樹や島野菜の導入を検討していきたい。」などの声が多く寄せられました。

検討会の様子



沖縄の
農産物



農産物模型の展示



各種バナナ試食の様子



経済産業部

観光による地域活性化を目指す!

～地域経済懇談会 in 本部半島～

地域活性化(地域が潤う)に向けては、その地域が、①地域の外からお金を稼ぎ、②稼いだお金を地域内で使ってもらうことが重要です。つまり地域で「稼ぐ力」のある分野を育てていくことが必要となります。

皆さんは、沖縄の「稼ぐ力」というと何を思い浮かべますか。いくつかありますが、その1つとして「観光」があげられます。

しかし、観光客の増加に伴い、地域では渋滞など地域のくらしに影響を与える課題も発生してきております。今後も観光客の増加が想定される中、観光客が「訪れてよし」の観光地、地域住民が「住んでよし」の観光地となり、観光で地域活性化を実現するためには、地域の関係者が広域で連携し、地域のくらしと調和した取組を推進することが重要です。

沖縄総合事務局では、去る11月7日に、本部町商工会2階ホールにおいて、本部半島を構成する名護市、本

部町、今帰仁村の行政、観光協会、商工会、金融機関、教育機関等が一堂に会した、観光による地域活性化に向けた「地域経済懇談会in本部半島」を開催しました。

当日は、グーグル株式会社(Google) 広告営業本部観光立国推進部長の陳内氏をお招きし、沖縄が世界から選ばれる観光地となるためには、沖縄の魅力をどのように発信すべきかご講演いただき、「世界遺産」「クルーズ船」「民泊」「スポーツキャンプ」などについて活発な意見交換が行われました。

私たち沖縄総合事務局では、沖縄が観光で潤うように、観光による地域活性化に向けた取組を引き続き行って参ります。

皆さんも、従来の観光だけではなく、新たな形の沖縄の観光について、是非、考えてみませんか。

会議の様子



開発建設部

建設業法令遵守及び建設工事における労働災害防止に関する講習会

～毎年11月は建設業取引適正化推進月間～

11月30日に「建設業取引適正化推進月間」の取り組みの一環として、「建設業法令遵守及び建設工事における労働災害防止に関する講習会」を那覇第2地方合同庁舎1号館において開催しました。

講習会では、沖縄総合事務局から建設業法令遵守ガイドラインや下請取引適正化のポイント、社会保険未加入対策の取組について説明し、沖縄県から、元請下請関係適正化の主な留意点について説明を行いました。続けて、沖縄労働局から建設業における労働災害防止対策について説明し、また、全国仮設安全事業協同組合から足場に係る労働安全衛生等について説明を行い、場所を駐車場に移動して、足場の組立・解体の実演講習も行いました。当日は、建設業従事者等約100名の方々が参加し熱心に受講されていました。

沖縄総合事務局では今後も、建設業法等の法令遵

守や建設工事における労働災害の防止対策等について、関係機関と連携しながら取り組んでまいります。

なお、下記の窓口において建設業法令遵守等に関する様々な相談を受け付けております。

<窓口>

・ 駆け込みホットライン

TEL 0570-018-240

(受付は、平日の10時から17時まで)

足場の組立・解体実演講習の様子



講習会の様子

運輸部

バリアフリー教室 in なはモビリティウィーク&カーフリーデー



運転席での記念乗車の様子



車いすによる体験乗車

沖縄総合事務局は、那覇市主催の「なはモビリティウィーク&カーフリーデー」の一環として9月18日に那覇市てんぶす前広場において、「バリアフリー教室」を開催しました。

「バリアフリー教室」では、県内の路線バスで導入されているノンステップバスを使って車いすやアイマスク、高齢者の疑似体験を通して、バリアフリーに対する理解を深めてもらうとともに、ボランティアに関する意識を醸成する「心のバリアフリー」を目指した取り組みを行っています。

体験後のアンケートでは、初めて体験される方がほとんどでしたが、大多数の方が障がい者・高齢者の立場について考えていただき、今後手助けをしたいとの回答が

ありました。

たまには、マイカーではなく公共交通機関を使った移動をしてみるのも新たな発見・出会いがあるかもしれません。その際は、本記事の事を思い出していただき、みんなが暮らしやすい沖縄が実現できればと思います。

そのほかにも、普段は座ることのできない運転席に座って記念撮影することもでき、将来の運転手さんも大満足の一日となりました。

沖縄総合事務局は、今後も「バリアフリー教室」の開催を通じて、より多くの皆様にバリアフリー化社会の実現についての理解を深めて頂くとともに、「心のバリアフリー」を積極的に推進していきます。

運輸部

運輸安全マネジメント制度10周年記念セミナー

10月6日、7日の両日で、運輸事業者を対象に運輸安全マネジメント制度10周年記念セミナーを当局で開催しました。

運輸安全マネジメント制度(通称:安マネ)は、運輸事業者が経営トップのリーダーシップの下、安全管理に関する取り組みを実施していただき、それを国が評価して更なるスパイラルアップを支援することを目的に平成18年からスタートした制度です。

本セミナーは、安マネに関する知識の周知啓発を行うことを目的としており、1日目は、平成17年にヒューマンエラー事故が多発したことによる安マネ導入の経緯や輸送の安全に関するPDCAサイクル(計画Plan・実行Do・チェックcheck・改善Action)の進め方や取組事例の説明があり、2日

目では、事故、ヒヤリ・ハットなどの情報を集め、事故防止のための対策につなげるよう活用する取組みであるリスク管理の説明がありました。

両日ともセミナーには、多くの運輸事業者が参加され、参加者からは「充実した資料と説明でわかりやすかった。」「今後も継続的なセミナーの開催を希望する。」などの意見が多数寄せられました。

当局では、今後も安マネの普及・啓発、浸透・定着に向けた取組みとして、運輸事業者の安全担当者を対象としたセミナーなどを開催し、安心安全の運輸業界の発展を支援して参ります。



運輸部

沖縄都市モノレールを表彰

「運転無事故表彰」

「運輸関係統計調査への協力に対する感謝状」

10月18日、沖縄総合事務局長室にて沖縄都市モノレール株式会社に対し「平成28年度鉄道及び軌道の運転無事故沖縄総合事務局長表彰式」及び「運輸関係統計調査への功績にかかる感謝状授与式」を合同開催致しました。

運転無事故表彰は、鉄道及び軌道の運転事故の防止並びに列車等の円滑な運行を図り、輸送の公共的使命を達成することを目的としており、一定期間無事故であった事業者を表彰するもので、同社は今回で3期連続(6年間)の受賞となりました。

運輸関係統計調査への協力に対する感謝状は、事業開始以降、多年にわたり「鉄道輸送統計調査」の趣旨を



表彰式の様子

理解し、当調査において正確かつ迅速に報告いただいたこと等格別のご協力をいただいたことから、この度、当社に感謝状を授与することとなりました。

受賞後、同社の美里社長は「引き続き安全に対しての研鑽に力を注ぎ、使命感と誇りをもって県民、国民の期待に応えていきたい。」と述べられました。

同社の、より一層の安全運転(運転無事故)に対する取り組みと、公共交通機関としての使命を果たしていくことが期待されます。